

熊野町立熊野第四小学校

(1) 学校の概要

熊野町立熊野第四小学校は、筆の都として知られている熊野町南西部に位置し、呉市と境を接している。熊野町の児童増加に伴って、昭和52年に開校した。校区の90%は新興団地である。児童数406名の学校であり、「平成28・29年度広島県『学びの変革』パイロット校事業」実践指定校、平成28年度生徒指導実践指定校を受けている。

(2) 教育活動

ア キーワード化とビジュアル化による学校教育目標の共有

熊野第四小学校では、「自分や周りを大切に、元氣な未来を創る子どもの育成」という学校教育目標を設定している。校長は、この学校教育目標を、教職員だけでなく児童や保護者と共有すること、日々の教育活動と関連付けることが大切であると考えた。そこで、学校教育目標を「自尊」「他尊」「未来」という三つのキーワードで示した。

また、キーワードの具体的な実践とキーワード間の関係性をビジュアルで捉えられるように、図1



図1 学校教育目標を示す等の実施要項には、ポスター

学校教育目標と関連付けたねらいを示すようにしたことにより、各行事と学校教育目標のつながりが明確となり、学校教育目標実現のためのPDCAサイクルを回すことにつながっている。

イ 学校教育目標と日々の教育活動との関連付け

上述のとおり、学校教育目標を日々の教育活動に関連付け、「自尊」「他尊」「未来」のキーワードを基に、それぞれ次のような具体的取組を行っている。

(7) 自尊

「自尊」のキーワードでは、自分を鍛え、磨き続ける子の育成を目指しており、学力向上、体力向上、自尊感情向上などに取り組んでいる。

学力向上に係る具体的な取組としては、「平成28・29年度広島県『学びの変革』パイロット校事業」実践指定校を受け、特に算数科、総合的な学習の時間における「課題発見・解決学習」の単元開発を行っている。「一人一授業」を掲げて研究授業を行い、事後の研修便りは、原則授業者が作成することとしている。このことにより、全ての教員が自己の授業を再評価し、授業改善のポイントを整理することができる。教員が授業改善に向けて主体的に取り組むための工夫であると考ええる。

広島県「基礎・基本」定着状況調査（平成27年度）の各教科の結果を表1に、生活と学習に関する調査結果の一部を表2に示す。

表1 広島県「基礎・基本」定着状況調査（平成27年度）各教科の結果

	国語		算数		理科	
	I	II	I	II	I	II
通過率	85.3	59.5	89.3	56.2	77.6	65.3
県平均比	109%	102%	114%	114%	111%	119%
県平均	78.3	58.3	78.5	49.4	69.7	55.0

表2 広島県「基礎・基本」定着状況調査（平成27年度）生活と学習に関する調査の結果（一部）

内容	本校	県平均
「やりなさい」と言われなくても、自分から進んで勉強をしています。	93.7	77.2
授業では、解決しようとする課題について「なぜだろう」「やってみよう」と思います。	96.8	80.0

児童の学力が確実に定着していることが分かる。また、生活と学習に関する調査の「『やりなさい』と言われなくても、自分から進んで勉強をしています。」の肯定的回答率は93.7%、「授業では、解決しようとする課題について『なぜだろう』『やってみよう』と思います。」の肯定的回答率は96.8%と非常に高い。学力向上が、児童の自尊感情と結び付いていることが分かる。

(4) 他尊

「他尊」のキーワードでは、違いを認め、力を合わせる子の育成を目指し、協働的な学びによる受容力・思考力・発信力の育成や、規範意識と他者理解力の育成に取り組んでいる。

「熊野英語大好きっ子プロジェクト」では、児童が留学生と筆踊りをしたり、留学生に筆文化の発

信をしたりすることを通して、グローバル感覚を身に付けている。このように、ふるさとのよさを留学生に伝える体験を通して、児童は自己有用感を得たり、他の国の文化を大事にすることのよさに気付いたりしている。

（ウ）未来

「未来」のキーワードでは、元気な未来の担い手として一人一人が主役となって活躍する子の育成を目指して、課題発見・解決学習や、持続可能な社会の担い手を育成するE S D教育に取り組んでいる。

作成しているE S Dカレンダーは、「環境の学習」「人権・命の学習」「多文化理解の学習」と各教科等に関連付け、構造化されている。毎年2月に見直し、修正しており、実践したことを年度内に評価、改善している。そのため、E S Dカレンダーが、各学年の系統性が見える、シンプルで使いやすいものになってきている。

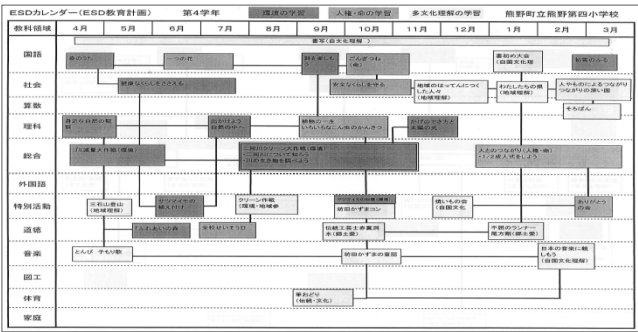


図2 第4学年ESDカレンダー

ウ 育成すべき資質・能力の具体化

熊野第四小学校では、学校教育目標を示した三つのキーワードと関連付けて、七つの資質・能力として設定している。そして、それらの資質・能力の関係を明らかにするために、全教職員で構造化を図り、図3のような構造図を作成している。また、それらの資質・能力が、児童に育成されているかを適切に見取るため、表3に示すようなルーブリックを作成し、活用している。

このように、育成すべき資質・能力とその評価指標を、全教職員で共有することが、資質・能力を

育成する教育活動の基盤となっている。

表3 資質・能力のルーブリック

No	本校で育てたい 資質・能力	低学年	中学年	高学年 (ゴール)
⑦	未来を担う志	未来の担い手として一人ひとりが主役となって活動する。		
⑥	人としての 思いやり	友達の考えを分かろうとする。	友達の意見や立場を大切にしようとする。	相手の気持ちを考え、異なる意見や立場を大切に
⑤	自己理解 自らへの自信	自分のよさや足りないところに気付く。	自分のよさや足りないところに気付く、高めていこうとする。	自分のよさや足りないところに気付く、高めていくための目標をもって取り組む。
④	主体性	課題に対して、自分のできることを意欲的に行動する。	自ら進んで行動する。	集団の中での自分の役割を自覚して行動する。
③	実行力	学んだことを生活に生かそうとする。	学んだことを生活に生かす。	学んだことをこれからの生活に活用する。
②	課題発見・ 解決力	「！」「？」を感じ、課題解決のための自分なりの方法を見つけ解決する。	自ら課題を見つけ、課題解決のための様々な方法を知り、解決する。	自ら課題を見つけ課題解決のためのよりよい方法を見つけ解決する。
①	知識・情報・ 技能	各教科等に関する個別の知識や技能など。		

(3) 経営活動

ア 教職員の協働性の醸成

若手の教員の割合が高くなっている現状から、「若手の人材育成」に取り組んでいる。研究主任、体育主任は20～30代の教員が担い、必要なことは指導しながらも、信頼して任せることによって人材育成を図っている。このように、全教職員が、担う仕事について主体的に考え、力を発揮することは、教員の自己有用感を高めている。また、研究組織体制を強化するために、研究部に五つの課題別プロジェクトチームを作り、全教員が参画するように組織構造を改善した。この改善により、全教職員で組織的に児童を育てていくという意識が高まり、協働的な組織文化の醸成が図られている。

イ 地域・保護者・学校をつなぐ

地域の90％が新興団地という実態があり、保護者と地域とをつなぐ取組が必要となっている。そこで、学校行事等を通して学校、地域、保護者が連携して児童を育成する機会を設けている。その一例が、三石山登山である。この山の山頂からは学区が一望でき、地域住民に愛されている山である。児童は毎年各学年で1回ずつ、地域の方と共にこの三石山登山を行っている。そこに、保護者が参加するようになり、学校が地域と保護者をつなぐ役割も担っている。このような取組により、地域・保護者・学校が一体となって、児童の資質・能力の向上を図る体制が確立している。

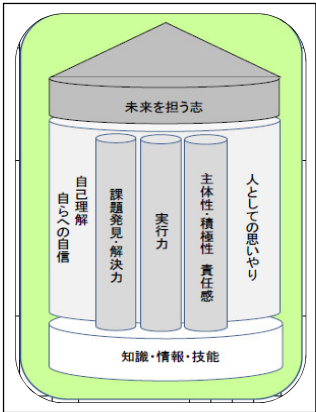


図3 育成したい資質・能力の構造図